

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年6月期	19,400,000 株	2017年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2018年6月期	825,656 株	2017年6月期	505,158 株
期中平均株式数	2018年6月期	18,817,761 株	2017年6月期	18,758,434 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

「2018年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度、当社事業が立脚する市場においてはスマートフォンの普及に加え、フィンテックの伸展等時代の大変革期を迎えております。このような情勢のもと、当社は平成28年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動をしてまいりました。

中期計画二年目に当たる当事業年度の経営成績は、売上高9,783百万円（前事業年度比4.6%減）、営業利益677百万円（前事業年度比38.3%減）、経常利益は708百万円（前事業年度比42.9%減）、当期純利益は495百万円（前事業年度比43.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の流動資産につきましては、14,481百万円となりました。主な内訳は現金及び預金10,564百万円、有価証券1,999百万円、売掛金539百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が6,959百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は2,330百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア1,104百万円、工具器具備品239百万円であります。以上の結果、資産合計は16,811百万円となりました。

（参考）現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
(A)現金及び預金（千円）	15,848,163	10,564,002
(B)収納代行預り金（千円）	11,381,496	6,959,082
(A)-(B)現金及び預金純額（千円）	4,466,667	3,604,919

（負債）

当事業年度末の流動負債につきましては、8,725百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金6,959百万円、預り金870百万円であります。また、固定負債は178百万円となりました。以上の結果、負債合計は8,904百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、7,907百万円となりました。主な内訳は株主資本7,812百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,983百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により支出した資金は3,993百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益708百万円であり、主な減少要因は、期末日が休日であったため収納金の入金が増加したことによる収納代行預り金の減少4,422百万円、営業未払金の減少382百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により獲得した資金は35百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入6,000百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出4,499百万円、定期預金の預入による支出580百万円、無形固定資産の取得による支出482百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は1,405百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払い額943百万円、自己株式の取得による支出499百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

大きなビジネスチャンスを目の前にして、大規模かつ機動的な投資を行う経営方針を継続するため、2019年6月期業績予想については期初には開示いたしません。

一方、株主様への配慮として、安心して長期投資をいただくために、2021年6月期までの配当性向を50%以上とし、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。

2. 経営方針

[新中期経営5か年計画] (2016年7月-2021年6月)

当社は非対面決済とその周辺を事業ドメインとしてまいりました。非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。当新中期経営5か年計画期間中においては、フィンテックの急速な進展が見込まれるなど、大きな環境変化を新たなビジネスチャンスに変えるための活動を積極的に行うことで、最終年度の経常利益目標を50億円とした成長戦略を実行しております。

A. ウェルネットの“フィンテックサービス”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できる電子マネー「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力様として2017年8月3日にサービスインいたしました。このスマートフォンアプリ「支払秘書」はサーバ管理型電子マネーで以下の機能があります。

- ①提携銀行から即時に電子マネーをチャージ(他の収納機関からもチャージ可能)
- ②「支払秘書」のリマインド機能により支払“うっかり忘れ”を防止、回収率向上を実現
- ③郵送による請求書の発行を「支払秘書」向けにすることによるコストダウン

提携銀行も当初より提携していた三井住友銀行に加え、ゆうちょ銀行、三重銀行、第三銀行、千葉興業銀行、大光銀行と接続完了、提携銀行は今後も増加する見込みです。一方で銀行側からもセキュリティレベルの一層の強化を求められたこともあり、生体認証、決済情報のリアルタイム監視機能など相当額の投資を伴うセキュリティ機能を開発し実装いたしました。これらの対応を完了させたことにより、提携する収納機関と協働してアプリの普及と決済量拡大を推進してまいります。

導入事業者様については当初サービスインした関西電力様に続き、九州電力様、北海道電力様がサービスを開始、今後も他電力会社様への拡大を見込んでおります。さらに既に当社の“マルチペイメントサービス”を導入いただいている事業者様にご提案・ご導入いただく活動を本格的に開始します。当社の強みである“バスもり!”と支払秘書を深く連携することは、“バスもり!”の利便性向上とともに「支払秘書」の決済量拡大にもつながることから、今期開発に着手いたします。

B. バスIT化プロジェクト“バスもり!”シリーズを積極的に推進します

2016年8月に投入したスマホアプリ“バスもり!”の取扱路線は250を超えました。また通常のスマホチケット・定期券の他、今期は回数券、電子もぎり、フリーパスなどの開発を行いました。回数券、電子もぎりはそれぞれ福岡と熊本を結ぶ「ひのくに号」、新千歳空港のバス便で採用されるなど着実に拡大しております。

周知活動として東京FMをキーステーションとするJFN38局でバス旅の魅力をお伝えする番組「バス旅スト」を毎週日曜日のお昼の時間に提供しております。最新の聴取率調査によれば1回の放送で170万人にリーチできており、アプリのアクティブユーザー数(1か月に1回以上アプリを起動するユニークユーザー数)も15000人を超えました。“高速バスはスマホで買える”「バスもり!»の推進を継続して強力に進めてまいります。

C. システム安定運用

ここ数年にわたり行ってきた安定運用投資の効果が表れ、36期は大規模障害が0でした。また、品質管理チーム発足、内部監査室を増員し札幌に常駐させるなどと共に、新卒・中途含め技術者の採用も積極的に行っており、システム開発・安定運用を担う札幌事業所の体制をさらに増強いたしました。今後は安定稼働を前提とし、サービス毎の収益構造を可視化することでコストパフォーマンスの最適化を行ってまいります。

D. 未来に向けた研究開発

“IoT” “フィンテック”等の大きな波をとらえるため、様々な知見・技術を持つ大学などと連携し研究開発を的確に進めております。今後は新たなセキュリティ関連開発投資や、システム運用の自動化などに更に取り組んでまいります。コーポレートベンチャーキャピタルの設立準備も完了しております。

E. ガバナンス

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレー”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員を教育しております。

（ウェルネットアレー）

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

（ウェルネット社員アレー）

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

F. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の高等工業専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、今年も多く苦學生を支援しました。支援を受けた学生さんから多数の感謝のお手紙をいただき、社員のモチベーション向上にもつながっております。この活動は今後も継続してまいります。

また、札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事ができる環境整備を目的として2017年4月に開設した企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」では、当社社員のお子さん以外にも、ウェルネットの地域貢献として近隣地域のお子様も受け入れております。

G. 社外取締役が過半数の取締役会

大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、その意思決定の透明性を高めるため、またコーポレートガバナンスコードを意識し、当社は2017年9月「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

取締役会メンバーは社内取締役2名（うち1名は女性）と社外取締役3名で構成され、過半数を社外取締役が占める構成で、毎回全員参加の下、活発な議論を行っております。

今後も当社はお取引先様、社員、株主の皆様にあいさつされ、期待される企業を目指し、企業価値向上に努めてまいります。今後とも是非当社の積極果敢な挑戦にご期待ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,848,163	10,564,002
売掛金	457,038	539,030
営業未収入金	233,052	36,072
有価証券	2,999,842	1,999,913
商品	2,677	2,206
仕掛品	6,970	6,630
貯蔵品	1,553	1,433
前払費用	43,295	82,495
繰延税金資産	4,022	9,850
その他	1,157,095	1,239,587
流動資産合計	20,753,711	14,481,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,630	284,506
減価償却累計額	△129,185	△136,999
建物（純額）	144,444	147,507
構築物	9,779	10,459
減価償却累計額	△9,016	△9,181
構築物（純額）	763	1,278
工具、器具及び備品	642,664	794,252
減価償却累計額	△508,963	△554,383
工具、器具及び備品（純額）	133,700	239,869
土地	136,266	136,266
建設仮勘定	273	3,207
有形固定資産合計	415,448	528,130
無形固定資産		
商標権	1,551	1,332
ソフトウェア	828,020	1,104,546
無形固定資産合計	829,571	1,105,878
投資その他の資産		
投資有価証券	206,292	206,804
長期前払費用	25,048	49,693
出資金	71,664	93,708
差入保証金	48,562	198,562
前払年金費用	16,023	16,937
繰延税金資産	86,496	124,056
その他	5,006	6,365
投資その他の資産合計	459,094	696,128
固定資産合計	1,704,114	2,330,137
資産合計	22,457,826	16,811,358

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,637	512,434
営業未払金	456,332	73,555
未払金	252,644	166,660
未払費用	13,240	19,587
未払法人税等	—	117,135
前受金	1,707	951
預り金	760,668	870,824
収納代行預り金	※ 11,381,496	※ 6,959,082
ポイント引当金	—	362
その他	182,400	5,188
流動負債合計	13,513,128	8,725,783
固定負債		
株式給付引当金	35,925	42,407
資産除去債務	6,946	7,049
長期未払金	119,007	119,007
その他	2,567	9,921
固定負債合計	164,446	178,385
負債合計	13,677,574	8,904,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,130	1,565
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	2,018,191	1,506,650
利益剰余金合計	5,203,332	4,690,225
自己株式	△682,037	△1,054,932
株主資本合計	8,698,293	7,812,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	485
評価・換算差額等合計	129	485
新株予約権	81,828	94,411
純資産合計	8,780,251	7,907,189
負債純資産合計	22,457,826	16,811,358

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,260,276	9,783,582
売上原価	7,673,962	7,917,424
売上総利益	2,586,313	1,866,158
販売費及び一般管理費	*1,*2 1,487,153	*1,*2 1,188,247
営業利益	1,099,160	677,910
営業外収益		
受取利息	1,828	2,267
有価証券利息	9,816	8,583
受取配当金	129	142
偶発損失引当金戻入益	39,958	11,864
還付消費税等	88,436	-
その他	3,659	10,587
営業外収益合計	143,828	33,444
営業外費用		
支払利息	0	-
投資事業組合運用損	3,335	2,956
その他	72	53
営業外費用合計	3,408	3,009
経常利益	1,239,580	708,345
税引前当期純利益	1,239,580	708,345
法人税、住民税及び事業税	314,189	256,737
法人税等調整額	55,701	△43,543
法人税等合計	369,891	213,193
当期純利益	869,688	495,152

(売上原価明細書)
売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)			当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,649			2,677		
2. 当期商品仕入高		25,994			25,605		
合計		28,643			28,283		
3. 期末商品たな卸高		2,677	25,966	0.3	2,206	26,076	0.3
II 労務費			219,508	2.7		490,923	5.8
III 経費	※2		7,395,112	91.2		7,514,977	89.1
IV 外注費			472,072	5.8		402,632	4.8
総計			8,112,660	100.0		8,434,610	100.0
他勘定振替高	※3		440,778			517,526	
期首仕掛品たな卸高			9,051			6,970	
期末仕掛品たな卸高			6,970			6,630	
売上原価			7,673,962			7,917,424	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料 (千円)	6,736,751	6,585,984
請求書郵送料 (千円)	218,392	215,631
減価償却費 (千円)	236,386	299,521
その他 (千円)	203,582	413,839
合計 (千円)	7,395,112	7,514,977

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	420,957	433,253
研究開発費 (千円)	19,821	84,272
合計 (千円)	440,778	517,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	4,695	3,160,000	2,076,740	5,263,446
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,565		1,565	—
剰余金の配当							△745,201	△745,201
当期純利益							869,688	869,688
自己株式の処分							△184,601	△184,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,565	—	△58,549	△60,113
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,130	3,160,000	2,018,191	5,203,332

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△993,464	8,446,981	△593	△593	39,127	8,485,515
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△745,201				△745,201
当期純利益		869,688				869,688
自己株式の処分	311,426	126,825				126,825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			722	722	42,701	43,423
当期変動額合計	311,426	251,312	722	722	42,701	294,736
当期末残高	△682,037	8,698,293	129	129	81,828	8,780,251

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,130	3,160,000	2,018,191	5,203,332
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,565		1,565	—
剰余金の配当							△944,742	△944,742
当期純利益							495,152	495,152
自己株式の取得								
自己株式の処分							△63,517	△63,517
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,565	—	△511,541	△513,106
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	1,565	3,160,000	1,506,650	4,690,225

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△682,037	8,698,293	129	129	81,828	8,780,251
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△944,742				△944,742
当期純利益		495,152				495,152
自己株式の取得	△499,953	△499,953				△499,953
自己株式の処分	127,058	63,541				63,541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			356	356	12,583	12,939
当期変動額合計	△372,894	△886,001	356	356	12,583	△873,062
当期末残高	△1,054,932	7,812,292	485	485	94,411	7,907,189

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,239,580	708,345
減価償却費	279,396	316,029
受取利息及び受取配当金	△11,773	△10,993
支払利息	0	-
投資事業組合運用損益(△は益)	3,335	2,956
営業未収入金の増減額(△は増加)	296,015	196,980
売上債権の増減額(△は増加)	69,565	△81,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,153	△1,496
営業未払金の増減額(△は減少)	△587,619	△382,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,400	47,796
収納代行預り金の増減額(△は減少)	1,815,405	△4,422,413
その他	96,328	△289,171
小計	3,111,988	△3,916,736
利息及び配当金の受取額	5,686	10,091
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△789,609	△87,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328,064	△3,993,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,498,719	△4,499,425
有価証券の償還による収入	6,500,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△87,048	△227,966
無形固定資産の取得による支出	△505,601	△482,502
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△580,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
出資金の払込による支出	△50,000	△25,000
差入保証金の差入による支出	-	△150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,368	35,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△499,953
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	124,456	37,709
新株予約権の発行による収入	22,426	-
リース債務の返済による支出	△115	-
配当金の支払額	△743,352	△943,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,586	△1,405,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,109	△5,364,153
現金及び現金同等物の期首残高	14,958,039	15,348,149
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,348,149	※ 9,983,995

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託）

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託（J-ESOP）（以下、「本制度」という。）を平成22年7月に導入いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度末89,166千円、当事業年度末89,166千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前事業年度末192,600株、当事業年度末192,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度192,926株、当事業年度192,600株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、並びに、工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

「支払秘書」の口座開設者に対してポイントを付与しており、当該ポイントが将来使用される場合の負担に備えて、将来使用が見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、新たな事業であるフィンテック・サービス「支払秘書」のサービス開始に伴い、ポイント引当金の計上を開始しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※ 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
広告宣伝費	158,331千円	147,979千円
役員報酬	103,182	88,261
給料手当及び賞与	317,227	318,067
賃借料	45,978	45,820
減価償却費	41,201	16,507
支払手数料	338,076	93,926
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	17,067千円	93,343千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	9,700,000	9,700,000	—	19,400,000
合計	9,700,000	9,700,000	—	19,400,000
自己株式				
普通株式（注1、3、4、5）	481,979	481,979	266,200	697,758
合計	481,979	481,979	266,200	697,758

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,700,000株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加481,979株は、株式分割によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少266,200株は、ストック・オプションの行使による減少264,800株、株式給付信託（J-ESOP）の給付による減少1,400株であります。
 5. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成29年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首97,000株、当事業年度期末192,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	10,050
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	1,615
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	10,073
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	6,654
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	8,295
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	22,309
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	13,818
合計	—	—	—	—	—	81,828	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	754,201	80	平成28年6月30日	平成28年9月29日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	944,742	利益剰余金	50	平成29年6月30日	平成29年9月28日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	19,400,000			19,400,000
合計	19,400,000			19,400,000
自己株式				
普通株式（注1、3、4、5）	697,758	429,100	108,602	1,018,256
合計	697,758	429,100	108,602	1,018,256

- （注）
1. 普通株式の自己株式の株式数の増加429,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少108,602株は、ストック・オプションの行使による減少95,300株、譲渡制限付株式報酬の給付による減少13,302株であります。
 3. 「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成30年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式（当事業年度期首192,600株、当事業年度期末192,600株）を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	7,800
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	1,094
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	5,160
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	6,510
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	20,619
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	27,965
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	8,522
合計	—	—	—	—	—	94,411	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	944,742	50	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	928,717	利益剰余金	50	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	15,848,163千円	10,564,002千円
有価証券 (MMF等)	499,985	999,993
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000	△1,580,000
現金及び現金同等物	15,348,149	9,983,995

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額6,959,082千円が含まれています。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン (同) (注)	3,278,305	決済・認証事業
ヤフー (株)	1,447,348	決済・認証事業

(注) AMAZON.COM INT'L SALES, INC. に対する売上高3,033,117千円 (前事業年度)、2,386千円 (当事業年度) を含む。

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン(同)(注)	3,165,894	決済・認証事業
ヤフー(株)	1,593,416	決済・認証事業

(注) AMAZON.COM INT'L SALES, INC. に対する売上高2,386千円(前事業年度)、271千円(当事業年度)を含む。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	460.36円	420.62円
1株当たり当期純利益金額	46.36円	26.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.57円	26.12円

（注）1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	869,688	495,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	869,688	495,152
期中平均株式数（株）	18,758,434	18,817,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	120,179	138,526
（うち新株予約権（株））	(120,179)	(138,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。